

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	薬局医療安全対策推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-6-3 医薬品の適正使用を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療安全対策検討ワーキンググループ「今後の医療安全対策について」報告書(平成17年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、分析・評価を行うことにより、医療安全の確保を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	薬局におけるヒヤリ・ハット事例を収集し、その発生原因等を分析して再発防止に役立てる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	38	38	12	38	38	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	38	38	12	38	38		
	執行額	38	38	12				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	医療事故の発生予防・再発防止を図ることを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業への参加薬局件数及び報告件数		活動実績(当初見込み)	参加薬局数(件)	3,574	6,437	7,382	-
			報告件数(件)	14,073	8,252	6,423	-	
単位当たりコスト	1,899(円/1報告)		算出根拠	○平成24年度 12,196千円÷6,423件 (補助金執行額)÷(薬局ヒヤリハット報告件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	38	38					
	計	38	38					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国民の保健衛生の維持向上に寄与するものであることから、国民のニーズがあり、また国費により実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の薬局におけるヒヤリ・ハット事例の発生予防・再発防止を図ることを目的としている事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民の保健衛生の維持向上に寄与する事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者が当該事業を行う上で必要となる額を補助額として設定しており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	薬局参加件数は、前年度を上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	分析した収集事例等を関係機関に周知することにより、薬局におけるヒヤリ・ハット事例の再発防止に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、薬局における事業となっており、類似事業と適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		医政局医療事故情報収集等事業	厚生労働省・医政局			
点検結果	本事業は20年度にシステムを構築し、21年度から運用を開始した事業であり、25年度は対象薬局数の拡大を予定しているところである。今後もヒヤリ・ハット事例の発生予防・再発防止を図るため、事業内容の検討を継続して行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、薬局における医薬品安全対策に必要な事業であるが、事業計画等を検討し、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	221	平成23年	198	平成24年	167	

厚生労働省
12百万円
[薬局ヒヤリ・ハット事例の収集・分析に対する補助]



【補助金】

A. (公財)日本医療機能評価機構
12百万円
[薬局ヒヤリ・ハット事例の収集・分析]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.. (公財)日本医療機能評価機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	派遣職員	11			
	印刷製本費	年報等の印刷	0.8			
	消耗品費	図書及び封筒等の購入	0.1			
	通信運搬費	年報等の発送	0.1			
計		12	計		0	

支出先上位10者リスト

A. (公財)日本医療機能評価機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ(株)	派遣職員	7.7	随意契約	
2	(株)国際総合技術	派遣職員	2.8	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	年報等の印刷業務	0.8	随意契約	
4	(株)ウイングメディカル	派遣職員	0.5	随意契約	
5	日本郵便株式会社	年報等の発送	0.17	随意契約	
6	リコージャパン(株)	消耗品の購入	0.05	随意契約	
7	(株)イムラ封筒	消耗品の購入	0.03	随意契約	
8	(株)三省堂書店	図書の購入	0.03	随意契約	